

## 第 24 回参議院選挙の勝利を誓う特別決議

第 189 通常国会において政権与党は、低処遇の問題を放置したまま、派遣期間制限を実質的に撤廃し間接雇用を常態化する労働者派遣法改正案を成立させた。さらに、極めて重大な課題である安全保障法案を、国民の合意形成を欠いたまま、強行採決によって成立させた。憲法違反の声を無視し、3 分の 2 を超える議席にものを言わせる政権運営は、立憲主義をないがしろにする暴挙である。

第 190 通常国会において成立した 2016 年度政府予算では、子ども・子育て支援新制度の財源が確保されない一方で、2015 年度補正予算においては高齢者向けの臨時福祉給付金というバラマキ予算が計上された。保育所待機児童の問題が深刻化する中、解決に向けて保育士の処遇改善が最大の課題であることが国会審議において改めて確認されたにもかかわらず、十分な予算措置は講じられなかった。このように、政府・与党の予算・政策は、国民生活の現実を直視せず、将来に責任をもった内容であるとは到底言い難い。

さらに、安倍首相は会期末の 2016 年 6 月 1 日に、2017 年 4 月に予定されていた消費税率 10%への引上げを 2019 年 10 月に 2 年半先送りすることを表明した。国民生活に直結する内容であるにもかかわらず、国会での審議なしに一方的に方針転換したことは国会軽視である。また、先送りの理由について、アベノミクスの失政を認めず、海外の経済状況に責任を転嫁しようとする姿勢は無責任極まりない。

こうした中、7 月に実施される第 24 回参議院選挙は、「働く者・生活者」の雇用と暮らしを脅かす政治からの脱却に向けた足がかりを築くとともに、立憲主義、民主主義をないがしろにする現政権と対峙する重要な闘いである。

連合佐賀は、2016 年 2 月の第 50 回（臨時）地方委員会で、「第 24 回参議院議員選挙の取り組み」方針を決定した。

佐賀県選挙区選挙においては、民進党「中村てつじ」氏を推薦し挑戦する。

比例代表選挙においては、最多となる 12 名の組織内候補者を推薦し挑戦する。今次選挙は、連合の組織力が問われる闘いである。

目前に迫った参議院選挙に向け、連合佐賀は 3 万 3 千組合員の総力を結集し、民進党を全力で支援するとともに、組織内候補 12 名と「中村てつじ」候補の勝利を誓う。

以上決議する。

2016 年 6 月 18 日

第 24 回参議院選挙 連合佐賀総決起集会